

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

70



日本における原子力発電
に関する大きな転換期は、
1953年に米国のアイゼ
ンハワー大統領が「平和の
ための原子力」を宣言した
ことだといわれています。

このことにより原発の平
和利用が可能になると同時
に広島、長崎の被爆のマイ
ナスイメージの強い「核」
を「平和と未来」という意
識変革に繋(つな)げてい
きました。そして、翌19
54年には原子力予算とし
て2億3500万円が計上

日本国内の原発の立地地
域を見ると全ての原発が海
辺の貧しい村に建設されて
います。これは、大きな事
故があった時に最小限の被
害を抑えること、マイナ
スイメージが払しょくでき
ない原発建設をインフラ整
備と引き換えに「町が大き
く変わる」という「アメ」
で建設の受け入れをしても
らえる地域を選定してきた
といわれています。

原発設置を推進した地域
は、1974年に成立した

日本の原子力、問題点を探る③

地域経済も交付金次第

されました。その後、日本
においては原子力産業の育
成を名目に予算を計上し、
戦略的な産業構造をつくる
ことにより経済発展を視野
に入れて展開してきたとい
われています。

電源三法(発電用施設周辺
地域整備法、電源開発促進
法、電源開発促進対策特別
会計法)交付金でインフラ
整備が進み、それに伴い地
域の経済構造まで変えてい
きました。

少なくと

も日本の高
度成長時代
の副産物と
して都市と
地方の格差
がますます
広がり、い
かにこの格
差を埋める
かという課
題解決にも
一役買った
ことには間
違いはあり
ません。
多額の交
付金により
に陥っている状況に直面し
ています。
特に会館やホール等の箱
ものを建設すれば維持費が
かかります。仮に原発が停
止、あるいは廃止になり、
交付金がなくなれば、この
維持費については、事業収
入でまかなえない分は役場
が一般会計から支出してい
かなければならなくなります。
また道路の補修など、整
備が進んだ分だけ恒常的な
維持費が発生することにな
り、かなりのダメージを受
けることとなります。

原発を抱える地方自治体
は今までとは一転して大き
な問題を抱えることになり
ます。

(社団法人まちづくり国
際交流センター理事長)

|| 第2、第4、第5水曜
日掲載 ||



緑の多い公園内でも公共施設の屋上に植栽して
温暖化防止対策をしていると語るドイツの村長